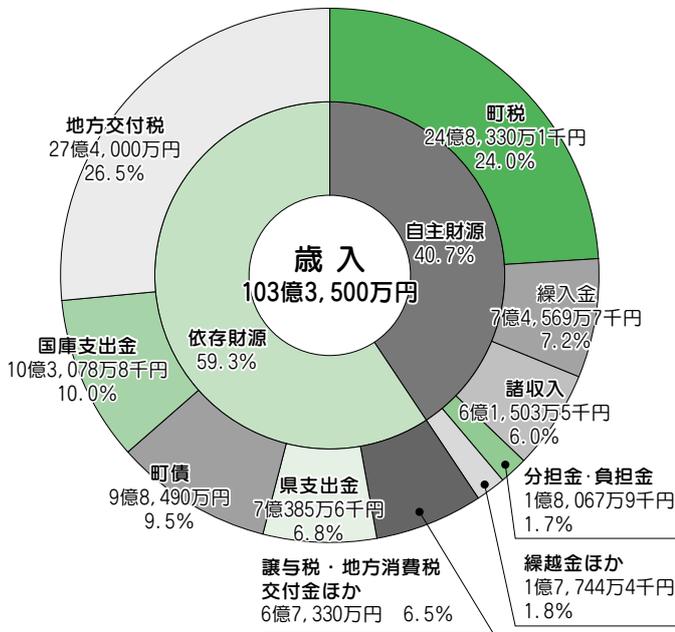


平成30年度当初予算の概要

平成30年度予算が3月定例議会で可決され、予算総額は177億9,117万6千円(対前年度比0.8%増)となりました。

一般会計当初予算103億3,500万円 (対前年度比9.9%増)



※円グラフ中の%は構成比

歳入のポイント

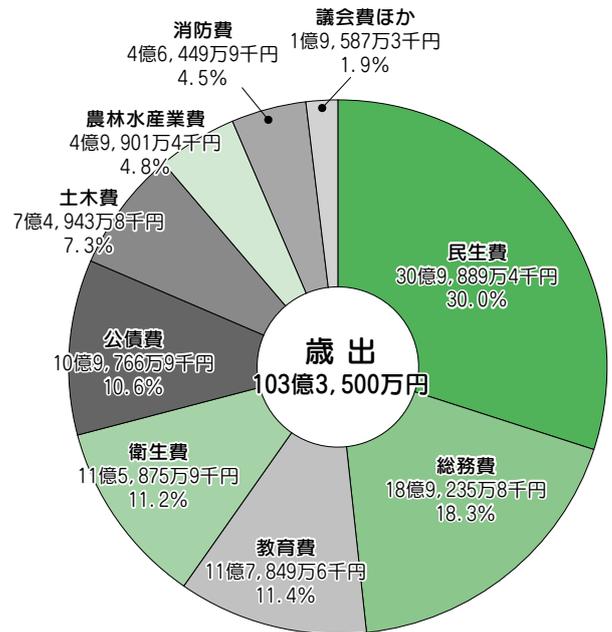
- 町税では、個人町民税、固定資産税、軽自動車税などの増額により、総額で0.9%増
- 地方交付税は、合併算定替の段階的縮減などから、0.4%減
- 国・県支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金、保育所等整備交付金、介護給付・訓練等給付事業負担金などの増額により、11.6%増
- 町債は、地域振興基金への積立や本庁舎北側車庫棟改築事業、幹線道路の道路改良事業などに充てる合併特例事業債の増額や、新たに借り入れる公共施設等適正管理推進事業債などの増額により、63.0%増

※増減は予算額の対前年度比

歳出のポイント

- 総務費は、本庁舎北側車庫棟改築事業や地域振興基金の積立などの増額により、24.4%増
- 民生費は、保育委託事業や介護給付・訓練等給付事業などの増額により、7.7%増
- 衛生費は、一部事務組合負担金や自殺対策強化事業などの減額により、0.6%減
- 農林水産業費は、ちば6次産業化ネットワーク活動事業や土地改良施設維持管理適正化事業などの増額により、10.3%増
- 土木費は、舗装修繕事業や町営住宅大規模修繕事業などの増額により、15.8%増
- 消防費は、消防施設整備事業や消防車両整備事業などの増額により、4.5%増
- 教育費は、文化会館維持管理事業や小学校施設整備事業などの増額により、13.3%増

※増減は予算額の対前年度比



※円グラフ中の%は構成比

用語解説

【歳入】

- 自主財源…町が自主的に収入することができる財源
- 依存財源…定められた基準により国や県などから交付される財源
- 町税…個人町民税や法人町民税、固定資産税など
- 地方交付税…地方自治体のサービス水準を一定に保つため、国税のうち、所得税、法人税、酒税などの一定割合が国から交付されるもの
- 町債…施設や道路などの整備のための借入金

【歳出】

- 総務費…町の全般的な事務や共通的に必要な経費
- 民生費…子どもや高齢者、障害者福祉などに必要な経費
- 衛生費…ごみ処理や保健衛生、環境保全に必要な経費
- 土木費…道路や河川、都市整備などに必要な経費
- 教育費…学校教育、生涯学習、文化やスポーツの振興などに必要な経費
- 公債費…町が借り入れた町債(借入金)返済のための経費